ネット接続サービスを開始しブロードバンド環境の整備も行われている。

更に地上デジタル放送が開始によりBS・CSデジタル放送の多チャンネルサービスを始め、平成20年4月から自主放送「さゆりチャンネル」の放送も開始、町内の広報を始めとする様々な情報を好きな時間に見ることができる「データ放送」を行っていた。

なお、これらの事業に着手するに当たり町長は町民の健康が一番と考え、「百歳への挑戦」と題し、大学教授等を助言者とし国の補助事業やモデル事業を有効に利用し総額24億5千万円以上の事業費を最小の債務で実現していた。また、医療分野や福祉についても充実されていて各種検診の無料化や独自の介護サービス・福祉サービスを行っていた。

これらの予防医療の徹底の結果、医療費の抑制がなされ国保税や介護保険料がかなり安く設定されていた。因みに町内に開設されている4診療所はすべて黒字経営とのことでした。

健康な体は健康な食べ物からとの農業科学研究所中嶋所長の教えから平成11年度より中嶋農法を取り入れ西会津町のミネラル農産物として自家用から市場販売用と大規模化を計画していた。

今後は伝送路のオール光ファイバー化に着手、加入者が超高速大容量の通信化が行える環境整備を進め「ICTのまちづくり」を一層推進して行くとのことでした。

西会津町ケーブルテレビ局

原子力関連施設

福島第一原子力発電所を視察研修した。

発電所敷地（3百50万㎡）内にあるサービスホールで概要説明を受けるが1号機原子炉の実物大の模型が目を引いた。

運転年数が30年を迎える発電設備では法律で「高経年化対策」を実施その後10年毎に再評価され保全活動をおこなって行くとの事。

地域への防災や環境モニタリングなど情報公開に努め地域住民への信頼を図っていた。

関係企業、発電所従業員を合わせると約5千名と地元の雇用促進や消費拡大など地域経済効果は多大と感じた。

今後、プルサーマル計画で双葉町内側に7号機、8号機（出力百38万kw）の建設を予定している。

また、大熊町に移動して（財）福島原子力広報協会が管理運営している**福島県原子力センター**を視察した。

同センターは「安全確保に関する協定」に基づき、県と原発立地町及び周辺11市町村で構成されている。

事業内容は環境放射能の監視及び測定（テレメータシステム）や様々な自然環境から採取された物質の調査分析、周辺住民の安全対策などと共に正しい原子力に係る広報活動を行い、その情報は各ネット網を通じ県や各自治体に発信、地域に公開されていた。

研修の最終日は東海村に本部がある日本原子力研究開発機構を視察した。

核燃料サイクル工学研究所

●地層処分基盤研究施設（エントリー）は、地層処分の技術基盤を確立する地上施設で、放射性物質を用いない地下深い地層中で地下水の動きや高レベル放射性廃棄物を地層処分した場合の人工バリアや天然バリア性能研究がコンピュータ解析により行われていた。

●地層処分放射化学研究施設（クオリティ）では地下深部を模擬した雰囲気制御グローブボックス設備を備えており、微量の放射線物質を付着させた岩石や溶液等を観察・分析する研究を行っていた。

この様な施設は世界的に見ても例がなく、この施設での研究効果が大いに期待される。

次に新たな高エネルギー開発の施設、**大強度陽子加速器（J－PARC）**を視察。研究成果公表を条件に有料で民間にも開放され、医療や新産業の創出やニュートリノ研究など最先端科学の研究を行う。核変換技術研究で高レベル廃棄物隔離期間の短縮も可能とのこと。

最後に東海村市街地区にある**情報交流施設（テクノ交流館）**を視察。多目的ホールや会議室等13室を備えた3階建の施設で、多くの村民に利用されていた。

福島第一原子力発電所